

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部畜産課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	大曲 祥之
事業群名	① 品目別戦略の再構築(養豚)	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H25)	実績 (H26)	達成率	【進捗状況の分析】
産地計画策定産地の販売額	1,093億円	965億円	986億円	-	養豚における産地計画では、飼養頭数や出荷頭数は減少傾向にあるものの、生産性向上のための飼養管理技術の導入により、生産性は着実に増加し、販売額も伸びてきているところである。(H25実績 117億円 → H26実績 147億円)
事業群の進捗状況	-				

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 経営管理能力を重視した収益性の高い養豚経営の確立

- ・養豚経営においては、担い手不足や高齢化などを背景に、経営体数及び飼養頭数は減少傾向にあり生産基盤の弱体化が懸念されているが、市況が好調なことから販売額は順調に伸びている状況にある。
- ・このような中、地域において畜産クラスター協議会を設立し、養豚経営の収益性の向上や生産基盤の強化を図っているところである。
- ・具体的には、経営安定対策を柱に、施設整備などによる規模拡大、暑熱対策による生産性向上、県産豚肉ブランド化を推進するとともに、耕畜連携による畜産環境保全の徹底など環境に配慮した畜産経営の実現など、今後とも畜産クラスターの取組により総合的に実施していく必要がある。

ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化

- ・畜産振興には、口蹄疫等の家畜伝染病の発生を防止することが不可欠である。また、家畜伝染病が発生した場合は、畜産業のみならず地域経済にも多大な影響を及ぼすことから、迅速かつ確かな初動防疫によるまん延防止を図るため防疫態勢の維持・強化を図ることが必要である。
- ・家畜衛生研修会等を通じて、最新の技術や知見を習得し、家畜伝染病の発生防止に努めている。
- ・産業動物獣医師は、家畜伝染病の発生予防または発生時の防疫作業には不可欠であるが、県内においては十分に確保できていない状況である。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—		
取組項目 i	ながさき養豚ブランドサポート事業費	(H27 終了) H26-27	782	782	8,056	養豚生産者	県産豚肉のブランド化に向け、ブランディング委員会が6種類から3種類に絞られた差別化飼料について、給与実証試験を実施した。	活動指標	ブランディング委員会の開催回数(回/年間)	1	1	100%	差別化飼料の給与試験実施により、県産豚肉ブランド化の方向性を決定した。今後は、生産段階でのブランド化普及推進を図っていく。	
	畜産課	—	—	—	成果指標			県産豚肉ブランドの創出	1	1	100%			
	ながさき畜産収益力向上対策事業費	(H28 新規) H28-30	—	—	—	酪農生産者 養豚生産者 養鶏生産者	養豚ベンチマーキングの導入推進と生産性の高い豚の導入を支援することにより、収益性の高い畜産経営を確立し、所得向上を目指す。 ※ベンチマーキング: 自己の経営成果を数値化し、他の経営体と比較をし、他者と比較した自己の経営の強みと弱みを把握し、弱みを改善して経営を発展させる手法	活動指標	ベンチマーキング研修会の開催(回)	—	1	—	—	○
	畜産課	13,957	13,957	8,065	成果指標			母豚1頭当たり肉豚出荷頭数(頭)	20.4	20.9	102%			
	畜産クラスター構築事業費	H27-30	102,510	18,840	4,028	養豚生産者	地域特有の実態を踏まえた新たな取組を推進し、地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築した。 養豚においては、飼料米の導入や、生産性を高めるための施設導入の検討を行った。	活動指標	事業推進会議の開催回数(回)	—	—	—	—	○
	畜産課	1,497,802	160,734	8,065	成果指標			養豚施設整備棟数(棟)	—	—	—			
	養豚価格安定対策費		37,540	37,540	1,611	養豚生産者	養豚経営安定対策事業に係る生産者積立金の一部を助成することにより、県内養豚農家の経営安定を図った。	活動指標	価格安定推進会議の開催回数(回)	1	1	100%	27年度中に1農場が事業辞退したために目標頭数よりも減少したが、概ね目標どおりに遂行できた。	
	畜産課	37,873	37,873	1,613	成果指標			契約頭数(頭)	340,000	334,650	98%			
	家畜生産性向上対策事業費	H27-28	8,403	8,403	8,056	雲仙養豚農業協同組合	西南団地に属する本県畜産の最大の課題である夏季の暑熱による生産性の低下を克服するため、低投資型の暑熱対策機材の導入を図り、生産性の向上を図った。	活動指標	事業実施戸数(戸)	1	1	100%	H27には実証展示施設を1戸で実施し、生産性向上効果が確認されたところであり、H28も引き続き実証効果を調査し、暑熱対策の効果を総合的に検証する。	
	畜産課	1,783	1,783	8,065	成果指標			母豚1頭当たりの出荷頭数増加率(%)	5	5	100%			
取組項目 ii	家畜伝染病予防対策費		76,649	49,828	138,563	家畜保健衛生所	県内における口蹄疫等の家畜伝染病の発生時に、迅速な初動防疫対策により病原体の封じ込めが可能となるよう体制を整備した。	活動指標	養豚農家全戸立入調査率(%)	100	100	100%	家畜伝染病予防法に基づく家畜飼養農家全戸への立入検査等により、口蹄疫の発生を防止できたことから、目標を達成した。	○
	畜産課	111,488	61,773	138,752	成果指標			口蹄疫の発生戸数(件)	0	0	100%			
	畜産技術研修費		1,092	791	805	県職員(獣医師、普及員)	技術の高度化と国際化に対応するため、国(農林水産省)等が開催する畜産技術員研修や家畜衛生講習会等に参加し、指導力の強化を図った。	活動指標	研修参加人数	—	8	—	地域の実情に応じた研修会を受講し、畜産関係職員の知識及び技術の習熟が図られたことから、畜産農家に対する指導力が強化され、目標を達成した。	
	畜産課	1,063	757	806	成果指標			研修結果の報告率(%)	100	100	100%			
	長崎県獣医修学資金貸与事業費		8,154	8,154	2,416	獣医大学生	産業動物診療獣医師や公務員獣医師を確保するため、獣医学専攻学生に対し修学資金を貸与した。また、就職誘引を図るため、インターンシップ研修を実施した。	活動指標	周知大学数	—	16	—	新規貸与者は1名で目標の3名は確保できなかったが、平成28年4月に本事業の貸与者が県内に2名就職したことから、県内産業動物獣医師数を確保している。	
	畜産課	13,554	13,554	2,420	成果指標			新規貸与者数(人)	3	1	33%			
	家畜保健衛生所費		38,200	35,937	32,224	家畜保健衛生所	家畜衛生技術の高度化により、畜産農家及び診療獣医師の家畜保健衛生所に対する高度かつ迅速な対応への要望が強まっていることから、計画的な施設、備品等整備を図り、その機能を向上させた。	活動指標	病性鑑定研修会実施回数(回)	—	4	—	動物用全自動血球計数器等の整備により、検査精度が向上し、検査にかかる時間も短縮されたことから、迅速な診断が可能となり、家畜伝染性疾患の発生予防、まん延防止に寄与しており、目標を達成した。	
	畜産課	41,092	39,879	32,268	成果指標			検査機器等整備率(%)	100	100	100%			

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 経営管理能力を重視した収益性の高い養豚経営の確立

養豚経営における高齢化等の進展により飼養戸数の減少が続き、生産基盤の弱体化が懸念されている中で、養豚振興と養豚農家の所得向上のために経営安定対策の加入推進や、暑熱対策の実証、県産豚肉ブランド化推進を実施し、事業目標は達成されたところである。しかし、養豚情勢は依然厳しい状況が続いているために、今後も規模拡大や生産性向上を図りながら養豚生産基盤の強化を図る必要がある。そのためには引き続き経営安定対策をはじめ施設整備や家畜導入の支援を行い、新規就農や規模拡大を進める必要がある。これに加え、畜産環境問題が深刻化する傾向にあることから、畜産環境保全の徹底を図っていく必要がある。

ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化

韓国や中国等の周辺国では依然として、口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生しており、万一、本県で発生した場合には畜産業のみならず地域経済にも大きな影響を及ぼすことが予想されることから、発生した際の被害を最小限に抑えるために、防疫演習等を通じて関係者が一体となった防疫態勢を強化する必要がある。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】

i) 経営管理能力を重視した収益性の高い養豚経営の確立
養豚経営における高齢化等の進展により飼養戸数の減少が続き、生産基盤の弱体化が懸念されている。養豚振興のためには規模拡大や生産性向上を図りながら養豚生産基盤の強化を図る必要がある。そのためには引き続き経営安定対策をはじめ施設整備や家畜導入の支援を行い、新規就農や規模拡大を進める必要がある。これに加え、畜産環境問題が深刻化する傾向にあることから、畜産環境保全の徹底を図っていく必要がある。

【個別事務事業の見直し】

	事務事業名		見直しの方向	見直し区分	
	事務事業名	事業構築の視点			
i) 経営管理能力を重視した収益性の高い養豚経営の確立	ながさき畜産収益力向上対策事業	②	平成28年度は、養豚の生産性向上のために多産系の優良種豚の導入支援を行ってきたところであり、生産性は向上してきた。しかし、導入豚の能力が十分に発揮されている状況となっていないために、29年度から施設整備や技術指導の強化等の対策を拡充する必要がある。	拡充	
	畜産クラスター構築事業費	②	平成28年度までは平成27年6月に設立した県畜産クラスター協議会の中で、地域の取組や優良事例などの意見交換を行いながら、増頭や地域波及への効果の高い事業計画の策定を指導してきたところであり、今後もこれまでの取組に加え本事業(国)の予算確保に努めていく。	改善	
	養豚価格安定対策費	-	本事業(国庫)は養豚経営の安定に不可欠な事業であることから、TPP発効も見据えながら、今後とも、加入率を高めながら継続的に実施していく必要がある。	現状維持	
	家畜生産性向上対策事業費	②	暑熱対策のための、低コストで設置できる環境制御装置の導入実証を行い、温度測定等の効果測定を、27年度～28年度にかけて行ったところであり、低コストで効果が高い技術内容が実証されたため、28年度で効果検証を終了する。今後はその効果を生産農家に普及拡大していく。	終了	
ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化	防疫演習等による防疫態勢の整備については、危機管理であるため、万一の発生に対して迅速に対応できるよう今後も強化・維持を図る。	家畜伝染病予防対策費	①	家畜伝染病が発生した場合に備えて、農家が確保している埋却地の調査を実施することで初動防疫措置の強化を図る。28年度、500頭以上飼養規模農場を対象として実施する。また、家畜の伝染性疾患による生産性の低下を防止する対策として、畜種ごとの健康診断を実施した生産者への指導プログラムを検討する。	改善
		畜産技術研修費	①	最新の知識や技術を習得するためには、当該研修等による県職員の研鑽が必要であるため、平成28年度は、伝達講習会の実施等により、県職員全体の技術研鑽に努めているところである。今後は、本研修で習得した知識、技術を活用した家畜防疫員のスキルアップやリーダー養成に関する研修の開催を検討する。	改善
		長崎県獣医学資金貸与事業費	②	長崎県の産業獣医師および公務員獣医師確保のためには、本事業の継続が必要である。平成28年度は7名の学生に資金を貸与しており、平成33年度までに7名の県内獣医師が確保できる見込み。平成29年度は他県等の事例も検討して、国庫事業を活用する等の効果的な取り組みを検討する。	改善
		家畜保健衛生所費	-	家畜伝染病等の発生防止のためには、家畜保健衛生所における高度な診断技術が必要であり、血液検査機器及び培養装置等を整備した。今後も施設、機器の整備は必須であり、国庫事業(消費安全対策交付金)の活用により整備を図る。	現状維持